

令和2年度千葉県総合計画の政策評価に関する有識者意見（要約）

総論

- ・ 全般的に、施策評価シートに、補助指標および行政活動目標の進展度を加えたこと、ならびに、「社会目標の要因分析」で、行政活動目標との関係性についての記述が加えられることにより、社会目標と行政活動目標の関係が把握しやすくなったと思う。【坂野委員】
- ・ 行政活動目標の達成度が昨年より低いものの、社会目標の達成度が昨年とほぼ同じ水準である。これは、しばしばみられる現象であるが、今回はその傾向が顕著であると思われることから、この点について、全般的な説明（帳票以外の総括的な説明）が適切になされるべきであると思われる。その際、目標の設定方法の妥当性についても、例示的に説明することも考えられる。【木村委員】
- ・ 今年度については、社会目標の達成度が下落することになるとと思われることから、4年間の総括の仕方について、方向性を決めておく必要がある（今年度を除く3年間の総括を参考情報として提示するなど）。【木村委員】
- ・ 個々の帳票の記載については、全体としてみれば、形式的な統一感があり、項目の立て方も工夫されて読みやすくなっている。ただし、社会目標が達成されているが、行政活動目標が達成されていない場合については、その旨を踏まえた説明が求められるのではないか。また、「要因分析」と「課題」以降の記述のつながりを含めて、項目相互の関係をもう少し明確にする余地があるものが見受けられる。【木村委員】
- ・ 今後は、庁議や政策会議等への本評価報告書を提示するなど、戦略的経営における活用を検討してみてはどうか。【佐藤委員】
- ・ 評価の仕方については、見せ方・要因分析等も改善されてきており、分かりやすくなってきている。【宮入委員】
- ・ 全体の3分の1が未判明となっているが、判明している指標のみでの評価では十分でないため、最終年度に関してできるだけ工夫してわかるようにしてほしい。【宮入委員】
- ・ 県民へお見せする資料として、政策評価帳票には説得力が必要である。【益田委員】
- ・ 資料1に進捗の良い指標や悪い指標の例を挙げているのは良い。【益田委員】
- ・ 「くらし」と「経済」の指標の減少が目立つ。現在の状況においてどう活動していくのかを示すことができれば、県民に対しても、後に評価を振り返る県職員に対してもより良い資料となると思われる。【益田委員】

台風災害・新型コロナウイルス感染症について

- ・台風等の外部要因があった場合に、当時県でどのような政策がとられたのかを具体的に記述するとともに、その成果を検証・評価する必要がある。また、台風等の被害を除いた場合、目標達成率はどの程度であったかを分析し提示してどうか。【佐藤委員】
- ・総合計画の最終年度も上期が終わる中で、未達の要因分析が台風や新型コロナの影響だった、ということになると評価のしようがない。【宮入委員】
- ・台風・新型コロナで大きく影響を受けたものを抜き出して、進展度の各区分においてどの程度の割合を占めているのかを目安として見せると、どうしていくのか考えるのに役立つ。【宮入委員】
- ・一律に評価するのではなく、優先順位等について分析し、非常事態でも実施すべきものを評価してはどうか。後回しにできない施策は重点施策としてクローズアップし、資源を投入していくべき。優先度の低い施策については、予算を使わないで別のことに注力するなどの判断をする等、柔軟に考えることも必要。【宮入委員】
- ・台風・コロナの影響を受けて未達であった施策であっても、環境が厳しい中でもできたことは何か、なぜできたかを検証することが持続的な改善につながる。指標の達成度合いだけでなく、試行錯誤や取組み内容の改廃・見直しなど、毎年PDCAをどのように回してきたのかなど、評価できる点（レジリエンス）などの視点を示して、担当課に振返ってもらうということも必要と思われる。【宮入委員】

社会目標について

- ・目的手段関係が把握しやすくなったことで、論理性と証拠性にさらなる改善の余地が見えてきたように思う。「施策評価」については、「社会目標の要因分析」の論理性、証拠性に問題があると思われる記述あり。より論理的で、証拠性のあるPDCAサイクルを実現するためには、ロジックモデルやEBPMの考え方を取り入れる必要あり。【坂野委員】
- ・要因分析がしっかりしていないため、課題や取組みの内容が漠然とした記述になっているものが見受けられる。【坂野委員】
- ・社会目標の数値設定において、設定根拠が統一されていない中で達成件数を述べても評価の判断ができない部分がある。政策的意図をもって全国平均より高く目標数値を設定する場合もあれば、現状維持を目標数値とする場合もある。ある分野における先進自治体を目指してチャレンジングな目標を設定すれば、目標未達成となる割合は増えるわけで、それらを一律に目標に対する進捗率で比べても意味合いが異なるという点には注意

していただきたい。【佐藤委員】

- ・ 目指す成果に向けて実施している事業がうまくいっているかは適切な物差しで測ることが求められる。以前よりは社会目標や指標の設定も改善されてきている。【宮入委員】
- ・ 1つの施策の中に複数の社会目標が存在するものもあるため、評価は施策内の社会目標を合わせて施策として行うべきではないか。特に、施策の中で未達成の目標と達成の目標が混在するものは、施策として上手くいっているのかどうか確認しておくべきではないか。【益田委員】

行政活動目標等について

- ・ 「主な実施事項と成果」だが、行政活動目標ごとに成果の評価と要因分析を整理するようにはどうか。施策評価シートと同じにする必要は必ずしもないが、記述の際に対応するようにすることで、論理性はより明確になると思う。現状では、主要な取り組みとして掲げられていながら、それに対応する行政活動目標がない場合が見受けられる。取り組みごとに、行政活動目標、成果と要因分析、課題と新たな取り組みにわけてもよい。主な取り組み評価の論理的骨格が明確になると、施策と主な取り組み関連もより明確になると思う。【坂野委員】
- ・ 活動内容の有効性がわかるようにすること。結果を得るためにどんな行動をしたか、それが十分だったか、といった掘り下げが不足しているのではないか。目標を達成するために、どんな取り組みが効いたのか、さほど有効ではなかったのか、その判断をすることで、総花的ではなく、有効性が認められない取組みは思い切って止める、修正することも必要。【宮入委員】
- ・ 取組を代表する指標としてより良い指標はないか。【益田委員】

※個別帳票に関する指摘は省略している。